



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月9日

上場会社名 アニコム ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8715 URL http://www.anicom.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小森 伸昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 亀井 達彦 (TEL)03(5348)3911
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	32,339	11.6	1,853	△21.9	1,320	△15.3
2017年3月期	28,978	9.3	2,372	11.4	1,558	11.4

(注)包括利益 2018年3月期 1,292百万円 (△18.3%) 2017年3月期 1,580百万円 (23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	73.47	72.96	10.3	6.3	5.7
2017年3月期	86.87	86.22	13.7	8.9	8.2

(参考)持分法投資損益 2018年3月期 △115百万円 2017年3月期 △118百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	31,164	13,587	43.1	744.31
2017年3月期	28,123	12,281	43.1	676.12

(参考)自己資本 2018年3月期 13,417百万円 2017年3月期 12,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	3,393	253	△10	17,128
2017年3月期	3,231	4,233	△79	13,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	89	5.8	0.7
2018年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	90	6.8	0.7
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,574	12.9	1,235	73.0	840	67.6	46.60
通 期	36,284	12.2	2,700	45.7	1,850	40.1	102.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	18,028,000株	2017年3月期	17,945,600株
② 期末自己株式数	2018年3月期	610株	2017年3月期	610株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	17,968,634株	2017年3月期	17,939,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,382	△20.8	257	△65.4	263	△62.2	182	32.1
2017年3月期	1,744	12.2	742	10.9	696	3.8	137	△78.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	10.14	10.07
2017年3月期	7.69	7.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	10,370	9,662	91.5	526.54
2017年3月期	10,313	9,466	90.3	519.22

(参考) 自己資本 2018年3月期 9,492百万円 2017年3月期 9,317百万円

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	703	4.5	93	△26.7	68	△48.2	46	△49.5	2.55
通期	1,406	1.7	212	△17.6	161	△38.9	109	△40.2	6.05

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(業績予想の記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 2 「1. (1) 次連結会計年度の業績予想」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 2018年3月期 損益の状況の対前期比較	39
(2) 経常収益の状況	40
(3) 種目別保険料・保険金	41
(4) ソルベンシー・マージン比率	42
(5) 役員の異動	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国景気の安定や米国景気の堅調さを背景に海外経済が緩やかに回復しているなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあり、個人消費は回復途中であるものの、堅調な雇用・所得情勢に支えられ、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このようななか、当社グループの中核子会社であるアニコム損害保険株式会社（以下、「アニコム損保」）では、重点施策と位置付けている「ペット保険の収益力向上」に向け精力的な営業活動に注力しており、保有契約数は698,566件（前連結会計年度末から62,896件の増加・同9.9%増）と、順調に増加しております。一方、E/I損害率注1）は加齢に伴う保険金支払増加により59.2%と前年同期比で0.3pt上昇し、既経過保険料ベース事業費率注2）は、経費管理の徹底やシステムを中心とした業務改善等を行っているものの、NB営業強化による代理店手数料の増加やペット保険規模拡大に向けた投資等（WEB広告強化等）により35.2%と前年同期比で3.1pt上昇いたしました。この結果、両者を合算したコンバインド・レシオ（既経過保険料ベース）は前年同期比で3.4pt上昇し94.4%となりましたが、当連結会計年度については成長に向けた投資フェーズと位置付けており、計画通りの決算となりました。

もうひとつの重点施策である「予防に向けた取り組み強化」に関しては、これまでに投資を進めてきた人材・設備・データを活用し引き続き取り組んでおり、特に遺伝病撲滅に向けて、遺伝子検査事業の立ち上げを進めました。あわせて、遺伝病フリーに向けたブリーディング支援や、共生細菌をキーにした発症予防研究、予防特化型の病院運営などどうぶつの健康寿命延伸に向けた各種施策を進めております。

以上の結果、当社グループにおける連結成績は次のとおりとなりました。

保険引受収益31,290百万円（前年同四半期比11.5%増）、資産運用収益420百万円（同16.8%減）などを合計した経常収益は32,339百万円（同11.6%増）となりました。一方、保険引受費用21,771百万円（同14.8%増）、営業費及び一般管理費8,479百万円（同16.6%増）などを合計した経常費用は30,486百万円（同14.6%増）となりました。この結果、経常利益は1,853百万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,320百万円（15.3%減）となりました。

注1）E/I損害率：発生ベースでの損害率。

$(\text{正味支払保険金} + \text{支払備金増減額} + \text{損害調査費}) \div \text{既経過保険料}$ にて算出。

注2）既経過保険料ベース事業費率：発生ベースの保険料（既経過保険料）に対する発生ベースの事業費率
 $\text{損保事業費} \div \text{既経過保険料}$ にて算出

②次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、ペット保険の収益力拡大路線を継続・加速させ、遺伝病対策・健康診断・再生医療をキーとした新規事業の果実を確かなものとし、投資と利益獲得の双方を行うフェーズと位置付け、経常収益36,284百万円、経常利益2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を見込んでおります。これら業績予想の前提となる見通しは、競争環境を含むペット保険市場の動向や今後のさらなる普及、拡販へ向けた取り組みや、損害率改善施策の効果などを勘案した保険金の推移および経費の予測に基づいております。

なお、業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。その要因の主なものは「(4)事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,040百万円増加して31,164百万円となりました。その主な要因は、収入保険料の増加にともなう現金及び預貯金の増加3,835百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加して17,576百万円となりました。その主な要因は、保有契約の増加に伴う保険契約準備金の増加1,515百万円であります。なお、金融機関等からの借入金はありません。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加して13,587百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,320百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べて329百万円の減少となったものの、1,839百万円計上したほか、責任準備金が1,302百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ161百万円増加し、3,393百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、253百万円の収入となりました。主に有価証券の売却・償還による収入の減少であり、前連結会計年度は4,233百万円の収入でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出となり、前連結会計年度に比べると68百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より3,635百万円増加し、17,128百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主に対する利益還元が経営課題のひとつであるとの認識のもと、安定的な財務基盤、事業の拡大・成長性、業績推移等を勘案しながら、継続的・安定的な利益配分を行っていくことを基本方針としております。引き続き、内部留保資金につきましては、経営基盤、財務基盤の安定に資する一方、今後の更なる業績の向上と事業展開に有効に活用してまいりたいと考えており、当連結会計年度の配当につきましても、1株につき5円00銭の株主配当を行うことを予定しております。

なお、次期以降の配当につきましては、引き続き事業計画等とのバランスを踏まえたうえで決定する方針であり、現時点での配当額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。これらのリスクを認識した上で、リスクの発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の発表日現在において判断したものであります。

①損害保険事業に係る法的リスク

(a) 保険業法等に係る法的リスク

当社グループの中核となる事業は、保険業法第3条の規定に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損保が行う損害保険事業であります。損害保険業の免許は無期限であります。同社が次のいずれかに該当することとなったときは、保険業法第133条及び第134条の規定に基づき免許の取り消しまたは業務の停止を命じられる可能性があります。

- ・ 法令に基づく内閣総理大臣の処分または定款、事業方法書、普通保険約款、保険料及び責任準備金の算出方法書に定めた事項のうち特に重要なものに違反したとき。
- ・ 当該免許に付された条件に違反したとき。
- ・ 公益を害する行為をしたとき。
- ・ 保険会社の財産の状況が著しく悪化し、保険業を継続することが保険契約者等の保護の見地から適当でないと認めるとき。

また、ソルベンシー・マージン比率が基準値より低下し、金融庁から早期是正措置が発動された場合には、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、または期限を付した業務の全部または一部の停止を命じられる可能性があります。

現時点において同社では、これらの事由に該当する事実はないものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により同社に免許の取消しまたは業務停止命令等があった場合には、当社グループの中核となる事業活動に支障を来すと共に、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はアニコム損保の経営管理を行うために、保険業法第271条の18第1項に基づき、保険持株会社の認可を取得しておりますが、当社が法令、定款もしくは法令に基づく内閣総理大臣の処分に違反したとき、または公益を害する行為をしたときは、保険業法第271条の30の規定に基づき、その認可が取り消される、または子会社である保険会社に対してその業務の全部もしくは一部の停止を命ぜられる可能性があります。

現時点において当社では、これらの事由に該当する事実は無いものと認識しておりますが、将来、何らかの理由により保険持株会社に係る認可の取り消し、または保険会社に対して業務停止命令等があった場合には、当社グループの事業活動全般に支障を来すと共に、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(b) 規制変更のリスク

アニコム損保が行う損害保険事業は、保険業法、金融商品取引法その他の法令等による規制を受けております。こうした規制の新設や変更があった場合、その内容によっては、収入の減少や、準備金の積み増し等の費用が増加し、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

②当社グループの損害保険事業(特にペット保険)に係るリスク

(a) 保険引受リスク

アニコム損保が行う損害保険事業においては、適正な補償内容及び保険料水準を設定しておりますが、基幹商品であるペット保険において、伝染病の蔓延(ペットを発生源とした新型インフルエンザのような伝染病を含みます)によるペットの疾病発症率の上昇、ペットの医療費水準の上昇、保有契約のポートフォリオの変化及びリスク濃縮等により、適正な保険料水準を確保できない場合や過度にリスクが集積した場合等には、経営の健全性が維持できず、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 競争激化リスク

アニコム損保が行う損害保険事業において、今後、既存の同業他社の規模拡大、異業種や大手損保等の参入等により、商品・サービスの競争が激化した場合には、保有契約の減少、委託代理店数の減少、保険料単価の下落による収入保険料の減少または(競争激化に伴う)代理店手数料水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 対応動物病院施策に関するリスク

アニコム損保が行う損害保険事業における保険対応動物病院数は、当連結会計年度末現在6,256病院あり、順調に増加しておりますが、対応動物病院数が減少する場合や、想定通りの新規開拓が進まなかった場合には、事業費水準の上昇等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

③当社グループの事業に係るその他リスク

(a) 損害保険事業への依存リスク

当社グループの中核事業は、アニコム損保における損害保険事業であります。現状、当事業による収益が当社グループ全体の収益の大半を占めているため、当事業の成長が実現できなかった場合、また、ペット保険以外の新たな事業創出が順調に進まなかった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(b) 資産運用リスク

当社グループは、株式、債券ならびに各種投資信託商品等による資産運用を行っており、株価水準や金利水準等の変動を随時モニタリングするとともに、運用資産の時価が下落するリスクを適切にコントロールするべく各種の対策を講じております。しかしながら、今後株価の大幅な下落や金利水準の上昇等により、評価損の発生や債券等の時価額の減少等が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、上記の債券ならびに各種投資信託商品のほか、預貯金等による資産運用を行っておりますが、社債等の発行者が債務を履行できなくなり、その元本および利息等の支払が滞った場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(c) 流動性リスク

当社グループは、適切な資金ポジションの把握による資金繰り管理の体制を構築しております。しかしながら、急激な伝染病の蔓延による支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却などを余儀なくされた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(d) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは、当社グループの事業活動において内在しているものであり、たとえば、事業活動に伴い多額の損害賠償責任を負うリスクや役職員による不正ならびに労務管理の不徹底等が挙げられます。当社グループにおいては、これらをコントロールするべく内部管理体制を構築しておりますが、このような事業運営リスクが顕在化した場合には、お客様の信頼や社会的信用を失うこととなり、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(e) 事業中断に関するリスク

当社グループでは、首都直下型地震等の大規模な自然災害や新型インフルエンザの大流行等の不測の事態に備え、事業継続計画の策定をはじめとする危機管理体制を整備することにより、事業中断期間を一定程度に抑え、継続的に事業を継続する体制を整備しております。しかしながら、このような危機管理にもかかわらず、事業継続が阻害されたり、想定を超える影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(f) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、損害保険事業における契約者情報をはじめ代理店や動物病院情報等、多数の情報を取り扱っており、これらの情報に関しては、グループ各社において情報管理体制を整備し厳重に管理しております。しかしながら、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等により情報漏えい事故が発生した場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

(g) システムリスク

当社グループでは、自然災害、事故、サイバー攻撃等による不正アクセス及び情報システムの開発・運用に関する不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクを一定程度に抑え、業務を継続的に運用できる体制を整備しております。しかしながら、重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

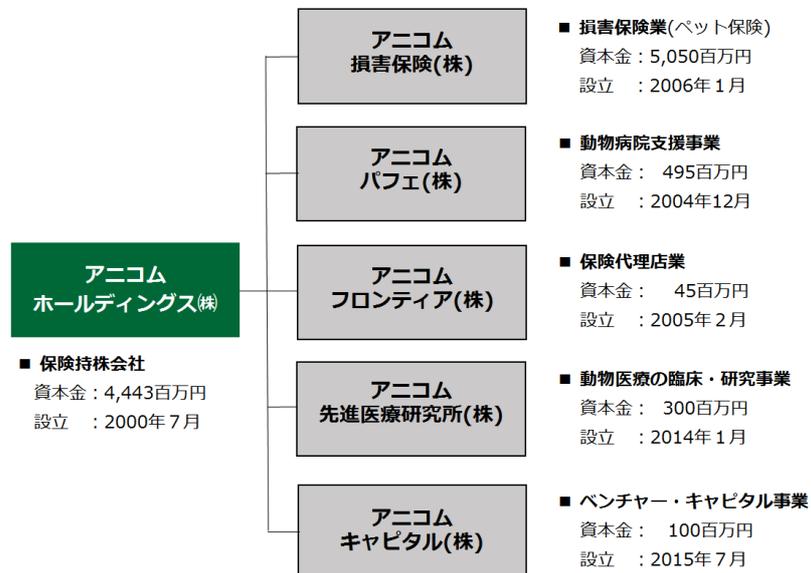
(h) 風評リスク

マスコミ報道やインターネット上の書き込み等において、当社グループに対する否定的な風評が発生し流布した場合、それが事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用に影響を与える場合があります。当社グループではこれら風評の早期発見及び影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、保険持株会社である当社、100%子会社であるアニコム損害保険株式会社、アニコム パフェ株式会社、アニコム フロンティア株式会社、アニコム先進医療研究所株式会社及びアニコム キャピタル株式会社の6社により構成されております。

当社は、経営管理及びそれに附随する業務を行う持株会社として、各事業会社の経営状況を把握し、グループのリスク管理、コンプライアンスの強化に努めるとともに、グループとしての事業戦略の策定、グループ間におけるシナジー発揮の促進等を業としております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	15,242	19,078
有価証券	※2 5,914	※2 4,625
貸付金	294	196
有形固定資産	※1 1,432	※1 1,359
土地	508	508
建物	433	412
リース資産	6	17
その他の有形固定資産	484	420
無形固定資産	904	1,462
ソフトウェア	642	845
ソフトウェア仮勘定	195	473
その他の無形固定資産	66	143
その他資産	3,876	3,908
未収金	1,388	1,689
未収保険料	260	365
仮払金	1,771	1,351
その他の資産	455	501
繰延税金資産	597	623
貸倒引当金	△140	△88
資産の部合計	28,123	31,164
負債の部		
保険契約準備金	12,993	14,508
支払備金	1,739	1,952
責任準備金	11,253	12,556
その他負債	2,635	2,845
未払法人税等	463	273
未払金	856	1,093
仮受金	1,172	1,298
その他の負債	143	181
賞与引当金	172	173
特別法上の準備金	41	48
価格変動準備金	41	48
負債の部合計	15,842	17,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,402	4,443
資本剰余金	4,292	4,333
利益剰余金	3,539	4,770
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,233	13,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	△128
その他の包括利益累計額合計	△100	△128
新株予約権	148	169
純資産の部合計	12,281	13,587
負債及び純資産の部合計	28,123	31,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	28,978	32,339
保険引受収益	28,068	31,290
正味収入保険料	28,068	31,290
資産運用収益	504	420
利息及び配当金収入	320	255
有価証券売却益	184	165
その他運用収益	0	-
その他経常収益	405	628
その他の経常収益	405	628
経常費用	26,606	30,486
保険引受費用	18,967	21,771
正味支払保険金	14,901	16,591
損害調査費	※1 965	※1 1,004
諸手数料及び集金費	※1 1,995	※1 2,660
支払備金繰入額	181	212
責任準備金繰入額	923	1,302
資産運用費用	0	8
有価証券売却損	-	8
有価証券評価損	0	0
営業費及び一般管理費	※1 7,273	※1 8,479
その他経常費用	364	227
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	124	-
持分法による投資損失	118	115
その他の経常費用	122	110
経常利益	2,372	1,853
特別損失	203	13
固定資産処分損	20	6
減損損失	※2 161	-
賃貸借契約解約損	12	-
特別法上の準備金繰入額	8	6
価格変動準備金繰入額	8	6
税金等調整前当期純利益	2,169	1,839
法人税及び住民税等	783	534
法人税等調整額	△172	△14
法人税等合計	610	519
当期純利益	1,558	1,320
親会社株主に帰属する当期純利益	1,558	1,320

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,558	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△27
その他の包括利益合計	※1 22	※1 △27
包括利益	1,580	1,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,580	1,292
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,396	4,286	2,080	△0	10,762
当期変動額					
新株の発行	6	6			12
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			1,558		1,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	1,459	-	1,471
当期末残高	4,402	4,292	3,539	△0	12,233

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△123	△123	60	10,699
当期変動額				
新株の発行				12
持分法の適用範囲の変動				△9
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する当期純利益				1,558
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	87	110
当期変動額合計	22	22	87	1,581
当期末残高	△100	△100	148	12,281

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,402	4,292	3,539	△0	12,233
当期変動額					
新株の発行	41	41			82
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益			1,320		1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	41	1,230	-	1,312
当期末残高	4,443	4,333	4,770	△0	13,546

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△100	△100	148	12,281
当期変動額				
新株の発行				82
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する当期純利益				1,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△27	21	△6
当期変動額合計	△27	△27	21	1,306
当期末残高	△128	△128	169	13,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169	1,839
減価償却費	479	533
支払備金の増減額 (△は減少)	181	212
責任準備金の増減額 (△は減少)	923	1,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	8	6
利息及び配当金収入	△320	△255
有価証券関係損益 (△は益)	△65	△40
株式報酬費用	87	33
支払利息	0	0
有形固定資産関係損益 (△は益)	182	6
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△110	△55
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△48	391
その他	-	△12
小計	3,626	3,913
利息及び配当金の受取額	322	285
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△716	△805
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	3,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△300	△200
有価証券の取得による支出	△6,442	△2,496
有価証券の売却・償還による収入	12,132	3,935
貸付けによる支出	△343	-
資産運用活動計	5,046	1,239
営業活動及び資産運用活動計	8,278	4,633
有形固定資産の取得による支出	△297	△137
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	△543	△734
その他	25	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,233	253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12	82
リース債務の返済による支出	△2	△3
配当金の支払額	△89	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,385	3,635
現金及び現金同等物の期首残高	6,106	13,492
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,492	※1 17,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	380百万円	575百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有価証券(株式)	一百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与	3,003百万円	3,008百万円
広告費	648百万円	1,258百万円
外注委託費	1,288百万円	1,562百万円
代理店手数料等	1,995百万円	2,660百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

1. 減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失額
アニコ パーク 西新宿	東京都新宿区	建物附属設備、車両運搬具、器具及び備品、 ソフトウェア、建設仮勘定	147百万円
遊休 資産	兵庫県神戸市	土地、建設仮勘定	13百万円

2. 減損損失の認識に至った経緯

アニコパーク西新宿の早期閉園により、アニコパーク西新宿の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、神戸土地については、遊休資産につき回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

3. 減損損失の内訳

減損損失の内訳は、土地9百万円、建物附属設備6百万円、車両運搬具69百万円、器具及び備品17百万円、ソフトウェア46百万円、建設仮勘定12百万円であります。

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業単位ごとにグルーピングを行っております。また遊休資産は個別の資産グループを構成することとしております。

5. 回収可能価額の算定方法

アニコパーク西新宿の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については処分見込額により算出しております。また、神戸土地の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者による査定価格により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	215百万円	118百万円
組替調整額	△184百万円	△156百万円
税効果調整前	31百万円	△38百万円
税効果額	8百万円	△10百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円	△27百万円
その他の包括利益合計	22百万円	△27百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,933,600	12,000	—	17,945,600
合計	17,933,600	12,000	—	17,945,600
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加12,000株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	148
	合計	—	—	—	—	—	148

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	89	5.0	2016年3月31日	2016年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2017年5月9日開催の取締役会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議しております。

- (イ) 配当の総額 89百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 5円
(ニ) 基準日 2017年3月31日
(ホ) 効力発生日 2017年6月28日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	17,945,600	82,400	—	18,028,000
合計	17,945,600	82,400	—	18,028,000
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加82,400株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	169
	合計	—	—	—	—	—	169

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	89	5.00	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2018年5月9日開催の取締役会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議しております。

- (イ) 配当の総額 90百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 5円
(ニ) 基準日 2018年3月31日
(ホ) 効力発生日 2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預貯金	15,242百万円	19,078百万円
定期預金	△1,750百万円	△1,950百万円
現金及び現金同等物	13,492百万円	17,128百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主として損害保険業を行っており、資産の運用においては、運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。

運用手段は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等とし、年度資産運用計画に準拠した資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社及び連結子会社の保有する金融商品は、預貯金、公社債、公社債投信、株式、株式投信、不動産投信等であり、下記のリスクに晒されております。

①市場関連リスク

金利、為替、株式などの市場の変動に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

②信用リスク

個別与信先の信用力の変化に伴い、ポートフォリオの価値が変動し損失を被るリスクを指します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

アニコム損害保険株式会社におけるリスク管理体制については、資産運用部門(財務部)、事務管理部門(経理部)、リスク管理部門(リスク管理部)を設置し、資産運用リスク管理規程に基づき、相互牽制機能が働く体制としております。

①市場関連リスクの管理

有価証券のうち株式・債券等については時価とリスク量を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクについては、銘柄ごとの格付情報、時価等の把握を行うことで管理をしております。また、政策投資目的で保有している有価証券については、取引先の市場環境や業績状況等を定期的にモニタリングしております。

リスク管理も含めた資産運用状況については、取締役会において月次で報告され、モニタリング結果の確認及びリスク管理態勢の整備を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,242	15,242	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	5,465	5,465	—
(3) 貸付金	294	335	40
(4) 未収金 (*)	1,320	1,320	—
資産計	22,323	22,364	40

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	19,078	19,078	—
(2) 有価証券			
その他有価証券	4,092	4,092	—
(3) 貸付金	196	189	△6
(4) 未収金 (*)	1,626	1,626	—
資産計	24,993	24,987	△6

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

満期のある預金については、個別の預金ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式については取引所の価格によっており、債券については日本証券業協会の公表する公社債店頭売買参考統計値表に表示される価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また投資信託及び投資法人の投資口については、公表または資産運用会社から提示される基準価格等によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表の貸付金は持分法適用に伴う投資損失を直接減額しております。

(4)未収金

未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	449	532

上記金融商品は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、「(2)有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	15,242	—	—	—
貸付金	—	—	343	—
未収金(*)	1,320	—	—	—
合計	16,563	—	343	—

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	19,078	—	—	—
貸付金	—	—	196	—
未収金(*)	1,626	—	—	—
合計	20,704	—	196	—

(*) 未収金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	20	17	3
	その他	314	311	3
	小計	335	329	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	66	72	△5
	その他	5,063	5,204	△141
	小計	5,130	5,276	△146
合計		5,465	5,606	△140

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当連結会計年度 (2018年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	18	14	3
	その他	1,016	998	17
	小計	1,035	1,013	21
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	105	116	△11
	その他	2,952	3,141	△189
	小計	3,057	3,258	△200
合計		4,092	4,272	△179

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	1,068	41	—
その他	10,358	142	—
合計	11,427	184	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	158	26	—
その他	3,723	138	8
合計	3,881	165	8

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	74 百万円	95 百万円
責任準備金	254	280
anicom(動物健康促進クラブ) 税務調整額	4	3
未払事業税	27	31
賞与引当金	49	49
減価償却費超過額	34	34
支払備金	109	55
新株予約権	42	48
貸倒引当金	54	67
その他有価証券評価差額金	39	50
その他	25	30
繰延税金資産小計	715	747
評価性引当金	△118	△124
繰延税金資産合計	597	623

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税均等割	0.7	0.5
評価性引当金の増減	3.9	1.4
税額控除	△3.1	△2.6
連結子会社との税率差異	△3.0	△2.7
その他	△1.8	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	28.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保険業法第3条に基づき損害保険業の免許を取得したアニコム損害保険株式会社が行う損害保険事業を中核事業としております。従って、損害保険事業を報告セグメントとしております。

「損害保険事業」は、ペット保険の保険引受業務及び資産運用業務を行っております。また、アニコムパフェ株式会社が行う、動物病院向けのカルテ管理システム「アニコムレセプター」の開発、販売、サポート業務等を「動物病院支援事業」として報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「動物病院支援事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業	動物病院支援 事業		
外部顧客への経常収益	28,587	171	219	28,978
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—	—
計	28,587	171	219	28,978
セグメント利益又は損失 (△)	2,848	△97	△379	2,372
セグメント資産	27,234	228	661	28,123
セグメント負債	15,715	78	48	15,842
その他の項目				
減価償却費	342	79	37	459
資産運用収益	502	—	2	504
支払利息	0	—	0	0
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	△118	△118
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	46	95	941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	損害保険事業	動物病院支援 事業		
外部顧客への経常収益	31,795	207	337	32,339
セグメント間の内部経常収益又は振替高	—	—	—	—
計	31,795	207	337	32,339
セグメント利益又は損失 (△)	2,438	△206	△377	1,853
セグメント資産	30,115	240	808	31,164
セグメント負債	17,404	87	84	17,576
その他の項目				
減価償却費	397	66	41	505
資産運用収益	418	0	1	420
支払利息	0	—	0	0
持分法投資利益又は損失 (△)	—	—	△115	△115
持分法適用会社への投資額	—	—	43	43
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	787	30	93	911

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、小動物先進医療臨床・研究事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

「損害保険事業」セグメントの当連結会計年度における減損損失計上額は、122百万円であります。また、「その他」の当連結会計年度における減損損失計上額は39百万円であります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	東京都新宿区	50	小動物の先端医療技術・サービスの開発・提供	(所有) 直接 49.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	343	貸付金 (注) 2	343

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から48百万円を控除した金額を計上しております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	セルトラスト・アニマル・セラピューティクス株式会社	東京都新宿区	50	小動物の先端医療技術・サービスの開発・提供	(所有) 直接 49.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	—	貸付金 (注) 2	343
							利息の受取 (注) 1	3	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 連結財務諸表上は持分法の適用により上記金額から147百万円を控除した金額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	石橋 徹	—	—	当社取締役	なし	業務委託 契約取引	業務委託 費用の支払	22	前払費用	29

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託契約については、一般取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	676円12銭	744円31銭
1株当たり当期純利益金額	86円87銭	73円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円22銭	72円96銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,558	1,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,558	1,320
普通株式の期中平均株式数(株)	17,939,409	17,968,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	135,074	125,775
(うち新株予約権)(株)	(135,074)	(125,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)	第5回 ストック・オプション (株式の数177,000株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,281	13,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権(百万円))	148 (148)	169 (169)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,132	13,417
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,944,990	18,027,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793	714
前払費用	51	38
未収入金	※2 538	※2 227
繰延税金資産	9	7
その他	-	0
流動資産合計	1,393	988
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 17	※1 15
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 105	※1 78
リース資産	※1 3	※1 15
有形固定資産合計	126	109
無形固定資産		
ソフトウェア	43	63
ソフトウェア仮勘定	-	25
無形固定資産合計	43	89
投資その他の資産		
投資有価証券	113	140
関係会社株式	8,233	8,637
敷金	431	431
繰延税金資産	20	23
投資損失引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	8,749	9,182
固定資産合計	8,919	9,381
資産合計	10,313	10,370
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 115	※2 110
リース債務	3	15
未払法人税等	303	153
預り金	419	420
賞与引当金	5	7
流動負債合計	847	708
負債合計	847	708

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,402	4,443
資本剰余金		
資本準備金	4,292	4,333
資本剰余金合計	4,292	4,333
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	623	715
利益剰余金合計	623	715
自己株式	△0	△0
株主資本合計	9,317	9,492
新株予約権	148	169
純資産合計	9,466	9,662
負債純資産合計	10,313	10,370

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 1,144	※1 1,382
関係会社受取配当金	※1 600	-
営業収益合計	1,744	1,382
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 1,002	※2 1,125
営業費用合計	1,002	1,125
営業利益	742	257
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
その他	1	4
営業外収益合計	4	6
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	49	-
その他	1	0
営業外費用合計	50	0
経常利益	696	263
特別損失		
固定資産除売却損	※3 10	※3 1
減損損失	8	-
関係会社株式評価損	※4 523	-
特別損失合計	542	1
税引前当期純利益	154	261
法人税、住民税及び事業税	37	80
法人税等調整額	△20	△1
法人税等合計	16	79
当期純利益	137	182

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,396	4,286	4,286	575	575
当期変動額					
新株の発行	6	6	6		
剰余金の配当				△89	△89
当期純利益				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	6	48	48
当期末残高	4,402	4,292	4,292	623	623

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	9,257	60	9,317
当期変動額				
新株の発行		12		12
剰余金の配当		△89		△89
当期純利益		137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			87	87
当期変動額合計	-	60	87	148
当期末残高	△0	9,317	148	9,466

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,402	4,292	4,292	623	623
当期変動額					
新株の発行	41	41	41		
剰余金の配当				△89	△89
当期純利益				182	182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	41	41	41	92	92
当期末残高	4,443	4,333	4,333	715	715

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△0	9,317	148	9,466
当期変動額				
新株の発行		82		82
剰余金の配当		△89		△89
当期純利益		182		182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	21	21
当期変動額合計	-	174	21	196
当期末残高	△0	9,492	169	9,662

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	108百万円	151百万円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未収入金	538百万円	227百万円
未払金	32百万円	28百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経営管理料	1,144百万円	1,382百万円
関係会社受取配当金	600百万円	一百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給与	381百万円	379百万円
外注委託費	360百万円	486百万円
減価償却費	61百万円	58百万円

※3 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工具器具備品除却損	10百万円	1百万円
ソフトウェア除却損	一百万円	0百万円
計	10百万円	1百万円

※4 関係会社株式評価損は、アニコムパフェ株式会社の株式減損に伴う評価損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	610	—	—	610
合計	610	—	—	610

(有価証券関係)

前事業年度末 (2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式8,184百万円 関連会社株式49百万円) 及び投資有価証券 (貸借対照表計上額 投資有価証券113百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末 (2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式8,544百万円 関連会社株式92百万円) 及び投資有価証券 (貸借対照表計上額 投資有価証券140百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	0 百万円	0 百万円
未払事業税	3	4
賞与引当金	1	2
投資損失引当金	15	15
関係会社評価損	163	162
その他	13	11
繰延税金資産小計	197	196
評価性引当金	△167	△165
繰延税金資産合計	29	30
繰延税金資産の純額	29	30

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9 %	30.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	△120.1	0.6
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当金の増減	104.1	△0.7
税額控除	△5.6	△2.0
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6	30.4

(注) 「anicom (動物健康促進クラブ)」を含めて法人税の申告を行っているため、上記の金額及び率は「anicom (動物健康促進クラブ)」の税務調整が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	519円22銭	526円54銭
1株当たり当期純利益金額	7円69銭	10円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円63銭	10円07銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	137	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	137	182
普通株式の期中平均株式数(株)	17,939,409	17,968,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	135,074	125,775
(うち新株予約権)(株)	(135,074)	(125,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回 ストック・オプション (株式の数 191,900株)	第5回 ストック・オプション (株式の数 177,000株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,466	9,662
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	148	169
(うち新株予約権(百万円))	(148)	(169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,317	9,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,944,990	18,027,390

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 2018年3月期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	比較増減	増減率 (%)	
経 常	保 険 引 受 収 益	28,068	31,290	3,222	11.5	
	(うち正味収入保険料)	(28,068)	(31,290)	(3,222)	(11.5)	
	保 険 引 受 費 用	18,967	21,771	2,803	14.8	
	(うち正味支払保険金)	(14,901)	(16,591)	(1,690)	(11.3)	
	(うち損害調査費)	(965)	(1,004)	(38)	(4.0)	
	(うち諸手数料及び集金費)	(1,995)	(2,660)	(664)	(33.3)	
	(うち支払備金繰入額)	(181)	(212)	(30)	(17.0)	
	(うち責任準備金繰入額)	(923)	(1,302)	(379)	(41.1)	
	資 産 運 用 収 益	504	420	△84	△16.8	
	(うち利息及び配当金収入)	(320)	(255)	(△65)	(△20.4)	
損 益	(うち有価証券売却益)	(184)	(165)	(△19)	(△10.4)	
	(う ち そ の 他)	(0)	(-)	(△0)	(△100.0)	
	資 産 運 用 費 用	0	8	8	2,742.4	
	(うち有価証券売却損)	(-)	(8)	(8)	(100.0)	
	(うち有価証券評価損)	(0)	(0)	(0)	(1.2)	
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	7,273	8,479	1,206	16.6	
	そ の 他 経 常 損 益	40	401	361	898.6	
	経 常 利 益	2,372	1,853	△518	△21.9	
	特 別 損 益	特 別 利 益	-	-	-	-
		特 別 損 失	203	13	△189	△93.5
特 別 損 益		△203	△13	189	△93.5	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,169	1,839	△329	△15.2	
法 人 税 及 び 住 民 税 等		783	534	△248	△31.8	
法 人 税 等 調 整 額		△172	△14	157	△91.5	
法 人 税 等 合 計		610	519	△90	△14.9	
当 期 純 利 益		1,558	1,320	△238	△15.3	
親会社株主に帰属する当期純利益		1,558	1,320	△238	△15.3	

(2) 経常収益の状況

最近2連結会計年度の経常収益をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	対前年増減 (△) 率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
損害保険事業 (ペット保険)	28,587	31,795	11.2
損害保険 (アニコム損害保険㈱)	28,587	31,795	11.2
(うち正味収入保険料)	28,068	31,290	11.5
動物病院支援事業	171	207	20.9
その他の事業	219	337	53.5
保険代理店	14	14	0.8
小動物先進医療臨床・研究	124	211	69.6
その他	80	111	37.9
合計	28,978	32,339	11.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先が無いため記載しておりません。

(3) 種目別保険料・保険金

アニコム損害保険株式会社における保険引受の実績は以下のとおりであります。

① 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	28,068	100.0	10.6	31,290	100.0	11.5
合計	28,068	100.0	10.6	31,290	100.0	11.5
(うち収入積立保険料)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む）

② 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	28,068	100.0	10.6	31,290	100.0	11.5
合計	28,068	100.0	10.6	31,290	100.0	11.5

③ 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△) 率 (%)
ペット保険	14,901	100.0	10.0	16,591	100.0	11.3
合計	14,901	100.0	10.0	16,591	100.0	11.3

(4) ソルベンシー・マージン比率

アニコム損害保険株式会社の「ソルベンシー・マージン比率」については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	11,177	12,751
資本金又は基金等	10,332	11,724
価格変動準備金	41	48
危険準備金	—	—
異常危険準備金	899	1,002
一般貸倒引当金	48	147
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△140	△179
土地の含み損益	△4	8
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2\}+R5+R6}$	7,562	8,343
一般保険リスク (R1)	7,352	8,124
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	—	—
資産運用リスク (R4)	827	814
経営管理リスク (R5)	163	178
巨大災害リスク (R6)	0	—
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 (%) [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	295.6%	305.6%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険 : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
(一般保険リスク) (巨大災害に係る危険を除く)
(第三分野保険の保険リスク)
 - ② 予定利率上の危険 : 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
(予定利率リスク)
 - ③ 資産運用上の危険 : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
(資産運用リスク)
 - ④ 経営管理上の危険 : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
(経営管理リスク)
 - ⑤ 巨大災害に係る危険 : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
(巨大災害リスク)
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(5) 役員の変動

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、経営の健全性を高めるとともに企業価値の更なる向上を図るため、2018年6月27日開催予定の当社第18回定時株主総会にてその選任を付議する予定でおりますが、現時点では未定であります。

なお、社外取締役は2名以上の選任を付議する予定であります。

以上